

朝鮮戦争をいかに教えるか

藤井豪 (東京外国語大学教員: 朝鮮現代史)

はじめに

「朝鮮戦争」という言葉は何を指しているのだろうか？まずはこの自明に思える言葉から問題にしていきたい。「朝鮮」という言葉はひとまず朝鮮半島という空間を指すものとして理解すればいいとして、では「戦争」はどうだろうか。一般に国際法上の戦争の定義は「国家間における相互の武力行使」であるが、1950年代初頭の朝鮮半島において発生していたのは果たして国家間の武力行使だったのだろうか。もちろん当時朝鮮半島には大韓民国政府と朝鮮民主主義人民共和国政府という二つの政府が存在していた。しかし当時この出来事が日本語では「朝鮮動乱」と、そして英語では Korean conflict と呼ばれたように、この出来事はいわゆる「戦争(war)」とは見なされていなかった。

現在山川出版社から発行されている『世界史小辞典』が「朝鮮戦争」について「1950年6月25日未明、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）軍の全面的な武力侵攻によって開始され、米中両軍の介入を招来した国際的内戦」と説明している通り、いわゆる「朝鮮戦争」は「国際的内戦」と呼ばれる特殊な出来事を指している。この朝鮮戦争と呼ばれる出来事に向き合っていくためには、「冷戦」という言葉の影に隠されていった国際的内戦という事態の歴史的意味を考察することが必要であり、それは第二次世界大戦後の世界をどのように理解し、教えるのかという問題とも深く関わってくるはずである。そしてこれは世界史を大国間のパワーゲームと捉えるようなフレームからいかに生徒たちを抜け出させるかという問題でもあるだろう。

1. 国際的内戦

国際的内戦(international civil war)

最初にこの概念を用いた人物はおそらくドイツの法学者カール・シュミット。しかし彼はすぐに「世界内戦」という表現に変更

→これを重要なキーワードとして用いたのはドイツから米国に亡命していた政治学者ジグムント・ノイマン(Sigmund Neumann)

1942年に米国で刊行した *Permanent Revolution*(日本語では『大衆国家と独裁』)において

スペイン内戦を表現するものとして使用

1949年4月、*World Politics* に発表した論文「国際的内戦(International Civil War)」を通して、世界各地で生じている革命的状況を背景に国内問題と世界政治の境界が曖昧になりナショナリズム、主権、介入などのような基礎的な概念が再定義されなければならない状況にあるとの認識を提示

=本来国内の問題として扱われていた革命の問題が国際的なものとして扱われる新たな時代の到来

その端的な例がトルーマンドクトリンによって米国が介入したギリシア内戦

トルーマンドクトリン

1947年3月12日にアメリカのトルーマン大統領が上下両院合同会議での演説で表明した外交方針。彼はここでトルコとギリシアへの4億ドルの経済・軍事援助を正当化するにあたり、世界は全体主義と自由主義の二つに分かれているといい、前者の脅威に対して後者を支援することがアメリカの政策でなければならないと主張した。冷戦の開始を告げた演説であった。(『世界史小辞典』、486頁)

→全ての世界史教科書において冷戦の発端としてトルーマンドクトリンは言及されておりトルコとギリシアへの援助であることも明記されているが、その具体的な内容については触れられないまま

ギリシア内戦

1936年に国王の勅令により独裁体制の形成されていたギリシアが1941年にドイツ軍によって占領され、国王や政府官僚らは国外に亡命(=旧体制の崩壊)

→共産党を中心とする民族解放戦線が結成され、その傘下のギリシア人民解放軍によるレジスタンス開始。解放区を拡大していくなか1944年3月には民族解放戦線により臨時政府的な性格を持つ民族解放政治委員会結成(=対独レジスタンスを通じた新体制の萌芽)

⇔イギリスがエジプトにいた亡命政府を後押しし、1944年9月には亡命政府と国内勢力による連合政府樹立が合意(=旧勢力の復活)

→1944年10月、イギリス軍と連合政府がギリシア入り

⇔民族解放戦線は対独協力者の処罰などを通じた新体制の形成を主張するがこれが曖昧にされたままむしろギリシア人民解放軍の解散が求められるなか、12月に人民解放軍が解散を拒否するとともに民族解放戦線が大規模なデモを展開。これに対してイギリス軍が軍事介入(=「内戦」の勃発)

→1945年2月、ひとまず停戦

⇔武装解除に応じた民族解放戦線側への白色テロルが続く一方、経済的には破綻状態継続

→1946年に入り再び内戦状態に入り、10月にはギリシア人民解放軍に代えて新たにギリシ

ア民主軍組織

このような状況のなかで出されたのがトルーマンドクトリン

→1947年5月、米陸軍ギリシア軍事支援団が創設され、軍事的にも介入開始。同年末に軍事支援団は米合同軍事顧問計画団へと拡大改編され、1948年には400人規模の顧問団がギリシア政府軍への積極的な作戦・軍需支援を展開

→1949年10月、内戦終結

誰が内戦を恐れるのか

ギリシア内戦において見られたのは果たして全体主義と民主主義の対決か？

→ギリシア共産党などに対してソ連政府は当初積極的な支援を行わず、イギリスの介入に対しても黙認

この本質は王党派を筆頭とする旧勢力とレジスタンスを通して台頭した新勢力の間の新たな体制の建設をめぐる葛藤なのであり、多数を占めたこの新勢力による体制建設を英米政府が恐れたことが問題

=労働者や農民という人口の圧倒的多数を占める人々が直接政治の主体として登場する(=民主主義の実践!)ことへの恐怖(米国内でも同じことは起こりうる)

→あらゆる社会に内在する支配と抵抗の問題を外国勢力の介入の問題へとすり替えることによって内部に存在する抵抗者たちから主権を剥奪

「共産主義者=ソ連のスパイ」

「冷戦」というフレームの問題

米ソ対立として可視化される冷戦というフレームは、まさにそれぞれの社会の内部で展開されている闘争を陣営選択の問題へと歪曲し(米ソ間の陣取り合戦!)、新たな社会を目指そうという社会に内在する動きを不可視化

2. 朝鮮人の主権

1910年8月、「韓国併合に関する条約」締結

=韓国皇帝が韓国全部に関する一切の統治権を日本国皇帝に譲与

1917年7月、中国で独立運動を続けていた人々によって「大同団結宣言」発表

=皇帝の主権放棄を国民への黙示的禪位と解釈し国民主権を標榜

1919年3月、3・1独立運動

→これを受けて上海で大韓民国臨時政府樹立

=大韓民国臨時政府が国際的に承認されることはなくその求心力は瞬く間に低下したが、独立運動は朝鮮内外で継続

1944年8月、地下組織として建国同盟結成

= 遠からぬ日本の敗戦による解放に備える

1945年8月、日本の降伏が伝えられると同時に建国同盟を母体に建国準備委員会が全国的に組織され、自治を開始（38度線以北を占領したソ連軍は基本的にこれを承認）

1945年9月6日、建国準備委員会が人民代表大会を開催し、朝鮮人民共和国の樹立を宣布

1943年11月、カイロ宣言発表

= 「朝鮮の人民の奴隷状態に留意し、やがて(in due course)朝鮮を自由独立のものにする決意を有する」

→米国側宣言草案で「at the earliest possible moment」とされていたものをローズベルトが「at the proper moment」と修正し、中英との協議を経て「in due course」へと変更

= 即時の独立ではないことを含意

→ここで念頭に置かれていたのがローズベルトとそのブレーンたちが構想した国際信託統治（1942年頃から構想）であり、朝鮮に対しても米英ソ中四カ国による20~30年に及ぶ共同信託統治を経た上での独立を計画

= 日本が降伏しても朝鮮人に主権が移譲されるわけではない！

1945年9月8日、米軍が南朝鮮に上陸

9月9日、ソウルに入った米軍司令官が朝鮮総督府の維持を発表

9月12日、朝鮮総督府を米軍政庁へと改編

10月10日、米軍政長官が公式に朝鮮人民共和国を否認する声明発表

→全国の人民委員会（建国準備委員会の後身）を解体し、親米的な右派勢力（多数の対日協力者存在）を積極支援

= 朝鮮人の主権を否定した上での軍政実施

1945年12月、モスクワで米英ソ三国外相会議開催

→朝鮮に関しては、①朝鮮民主主義臨時政府樹立、②そのために米ソ共同委員会を設置して民主的政党・社会団体と協議、③最大五年の米英ソ中四国による共同信託統治を実施するがそのあり方は臨時政府と米ソ共同委員会で協議という方針が決定

= 統一行政府の設置と五年（+五年）の信託統治を主張した米国案をソ連が臨時政府の樹立と最大五年の信託統治へと変更

⇔米国が即時独立を主張しソ連が信託統治を主張したという「誤報」がなされたこともあり、大韓民国臨時政府を中心とする右派勢力がこれに大々的な反対運動展開（左派勢力はこの決定を支持→左右対立の構造化）

→自らの支持基盤である右派勢力による反対運動を受け米政府内では信託統治実施に否定的な見解も登場

1946年3月、ソウルで米ソ共同委員会開会

→協議対象の範囲をめぐって米ソ間で対立

=モスクワ三相会議決定に反対する政党・社会団体は協議対象とならないというソ連側と、それに反対する米国側との対立

→5月初頭に無期休会

米ソ共同委員会米国側代表団の「交渉指針」

「米国の一次的目的はロシアの朝鮮支配を防ぐことであり、朝鮮の独立は二次的である。ゆえに数年内に朝鮮政府に完全独立を許すことは米国の利益に適うとは考えられない」

=朝鮮の独立は米国の国益に従属

1947年5月、米ソ共同委員会が再開されたが同じ問題で空転

→9月、米国はモスクワ三相会議決定を破棄し朝鮮問題を国連に移管

⇔ソ連はこれに反対し米ソ両軍の同時撤退を提案

11月、国連総会で国連臨時朝鮮委員会の設置と総選挙の実施を決議

⇔ソ連軍は委員会の入境を拒否

1948年2月、国連中間委員会で可能な地域における選挙の実施を決議

→5月、左派および一部の右派民族主義者らがボイコットするなか南朝鮮単独選挙実施

1948年8月、大韓民国政府樹立

→12月、国連総会において38度線以南における唯一の合法政府として承認

⇔北では南での「地下選挙」と合わせて最高人民会議選挙を行い、1948年9月に朝鮮民主主義人民共和国政府樹立

=二つの政府の双方が朝鮮半島全体を領土とすると主張

国際法的にも「二国家論」と「一国家二政府論」とに解釈の分かれる曖昧な状態

→外部から強いられたこの状態を解決するために取られた手段が「戦争」

多くの人々は何を望んでいたか

1946年7月に米軍政庁世論局が実施した世論調査

→資本主義、社会主義、共産主義のうちどれを好むかとの設問

=資本主義：13%、社会主義：70%、共産主義：10%、わからない：7%

また米軍政の側は世論を代弁しているのが左派であることを分かっているがこれを無視

⇔最も大衆的な基盤のあった朝鮮共産党（後、南朝鮮労働党）指導部はソ連の外交力に依存し、自らの力で下から新たな社会を作り上げていこうとする努力が不足していた結果、米軍政の前に敗北

3. 朝鮮戦争の何を教えるか

米国はなぜ介入したか

1949年の国共内戦では国民党政権が崩壊するのを傍観

⇒翌年の朝鮮戦争に対しては即時介入を決定

→中国の場合、毛沢東のテイトー化を予想（＝ソ連からの自律性に注目）

⇒金日成に対してはスターリンの傀儡と認識し、スターリンがこの段階で戦争を起こすことはないとの判断から北の開戦準備に関する情報も無視

+実際に北の南侵が発生した際にもこれを朝鮮における内戦と捉えるのではなく、共産主義勢力の世界的動向の一環として把握

→共産主義勢力に対抗するものとして軍事介入決定

=米国による内戦の国際化

国連決議と38度線問題

開戦直後に国連で決議されたのは北の軍事行動の停止と38度線以北への撤退

=介入当初の米国政府の立場も38度線以北への人民軍の撃退（＝「警察行動」）

⇒1950年9月に仁川上陸作戦が先行して戦局が逆転した後、38度線を越えるかどうかの問題に

→国連決議通りに動いたら人民軍が38度線以北に撤退した1950年9月末段階で国連軍の目的は果たされたのであり、開戦後三ヶ月で戦闘状態は終了していたはず

⇒米国政府は38度線突破を決定（10月2日に国連軍が38度線を突破し、その後に国連軍の目的変更）

↑11月に予定された米国中間選挙の選挙戦において民主党政権の「弱腰」を批判する共和党の攻撃に対応すべく「共産主義勢力に対する断固たる姿勢」を示そうとしたもの

→その結果中国人民志願軍が参戦

=米国内の選挙が戦争を拡大させることに

空爆による北の焦土化

空軍力の劣る北側に対して米軍は圧倒的な規模の空軍で1950年8月には制空権を掌握

介入当初から北の飛行場など軍事施設への空爆展開

1950年11月、中国人民志願軍の参戦により再び劣勢となった国連軍の司令官マッカーサーは北の都市や農村の全てを軍事目標とみなし焦土化することを指示

=北のあらゆる地域が徹底的に破壊され、数多くの民間人が犠牲に

→北における強烈な反米意識の根拠

日本との関り

朝鮮を爆撃していた爆撃機はどこから飛んでいたのか？

＝その中心は極東空軍爆撃軍団司令部の置かれた東京の横田基地

「朝鮮特需」に対する想像力の必要性（「金へん景気」とは？）

4. 歴史教育がシニシズムの温床とならないために

結果論として見る限り、武力統一を試みた北の指導部の判断は明らかな誤り

だが当時の情勢の流れのなかで見ていくとき、そこにあるのは朝鮮人の主権の行使なのであって、そこに米国が介入したことの方が不当なのではないのか

であるがゆえに当時日本においても、また国際的にも朝鮮戦争における米軍のやり方を批判し、米国が朝鮮から手を引くようにと主張する人々は存在

その一方当時からそういった人々を「ソ連の手先」と見なす傾向はあり、とりわけスターリンの承認の上で金日成が武力統一を試みたという事実が具体的に明らかになった1990年代以降には「ソ連に騙された愚かな人たち」と見るような見解が支配的

しかし、その見方は米ソの対立という二元論的フレームのなかでのみ有効なものなのではないのか？

ここにあるのは既存の社会秩序を批判しそれをよりよいものへと変えていこうとする人々を「ソ連」という国家の利益に奉仕する存在へと封じ込める見方

スターリン時代のソ連が「国益」のために世界の様々な運動を利用してきたことは間違いないが、結果として「利用された」人々の動きをただそれだけの存在と見なしてしまう時、わたしたちが見失うものはなにか

騙されないことを最優先の課題としたとき、わたしたちは不確定の未来というものについても語るができなくなるのではないか

未来への投企を欠いた歴史認識に果たして何ができるだろうか

自らの具体的な位置から世界を認識し始めていく過程においてこそ歴史を学ぶことは意味を持つのであって、「諸国家間の歴史」でしかないような世界史教育は個々人の具体的な位置をむしろ見失わせる結果を招くことも

受験教育の枠から完全に脱することは難しいとしても、そのなかで生徒たちに何を伝えて行けるか